

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷 浩美

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 村松 永偉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 村松 永偉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	51,861,515	45,090,689	65,596,786	88,572,580	92,420,931
経常利益	(千円)	966,429	49,392	223,618	1,425,380	1,346,405
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	626,254	32,892	256,470	911,494	570,027
包括利益	(千円)				804,218	595,567
純資産額	(千円)	14,856,342	14,559,048	16,216,967	16,901,049	17,317,026
総資産額	(千円)	26,734,234	20,894,047	36,949,822	41,559,490	44,020,291
1株当たり純資産額	(円)	860.59	838.71	677.99	706.66	724.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	36.30	1.90	10.74	38.11	23.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	36.19				
自己資本比率	(%)	55.6	69.7	43.9	40.7	39.3
自己資本利益率	(%)	4.3		1.7	5.5	3.3
株価収益率	(倍)	7.9		21.4	6.4	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	311,325	420,071	1,796,814	7,165,479	1,935,621
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,267	353,428	80,958	402,242	493,321
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,843	138,559	1,593,822	7,314,932	1,580,495
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,707,187	726,805	1,140,374	850,301	719,759
従業員数	(名)	262	279	454	457	454

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成21年3月期から在外子会社EASTON ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.(現・RENESAS EASTON(THAILAND)CO.,LTD.)を連結の範囲に含めております。
4 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5 平成21年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
6 平成22年3月期において株式会社ルネサスデバイス販売を平成21年4月1日をもって吸収合併しております。
7 平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
8 平成24年3月期から在外子会社RENESAS EASTON AMERICA INC.を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	47,923,780	41,381,503	60,563,950	82,040,107	84,696,113
経常利益又は 経常損失() (千円)	751,286	138,225	1,386	1,189,616	890,236
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	456,915	181,556	168,680	1,001,985	203,681
資本金 (千円)	3,433,100	3,433,100	3,433,100	3,433,100	3,433,100
発行済株式総数 (千株)	17,784	17,784	23,929	23,929	23,929
純資産額 (千円)	14,264,425	13,872,986	15,466,588	16,328,585	16,367,165
総資産額 (千円)	25,473,196	19,750,675	34,978,433	39,518,186	41,138,434
1株当たり純資産額 (円)	826.30	799.19	646.62	682.72	684.36
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10 ()	5 ()	5 ()	7.5 ()	10 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	26.48	10.47	7.06	41.89	8.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.41				
自己資本比率 (%)	56.0	70.2	44.2	41.3	39.8
自己資本利益率 (%)	3.2		1.1	6.3	1.2
株価収益率 (倍)	10.8		32.6	5.8	31.5
配当性向 (%)	37.8		70.8	17.9	117.4
従業員数 (名)	229	246	413	410	402

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4 平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。
5 平成22年3月期において株式会社ルネサスデバイス販売を平成21年4月1日をもって吸収合併しております。
6 平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和29年12月	主に通信機器用の電子部品の販売を目的とし、福島電気工業株式会社を東京都千代田区に設立。
昭和30年7月	株式会社日立製作所と特約店契約を締結。
昭和34年6月	半導体の販売を開始。
昭和38年10月	貿易部を新設し、東南アジア及び中近東を中心に輸出業務を開始。
昭和40年10月	高周波機器の製作を開始。
昭和43年11月	本社を東京都千代田区から東京都中央区へ移転。
昭和45年3月	高周波機器、その他電子機器の生産工場として埼玉県大宮市（現・さいたま市大宮区）に大宮工場を建設。
昭和47年3月	株式会社日立製作所機電事業部と継続的製品販売契約（特約店契約）を締結し、シリコン整流素子、シリコン整流制御素子、シリコンスタック等の販売を開始。
昭和48年10月	日立電線株式会社と取扱店契約を締結し、電線の販売を開始。
昭和51年3月	貿易部及び大宮工場を廃止。
昭和53年4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を設置。
11月	東京都立川市に立川営業所を設置。
昭和55年8月	神奈川県川崎市高津区（現・宮前区）に川崎営業所及び物流センターを設置。
昭和56年4月	千葉県我孫子市に取手出張所を設置。
10月	栃木県西那須野町に栃木出張所を設置。
昭和59年6月	長野県松本市に長野出張所を設置。
9月	山梨県富士吉田市に山梨出張所を設置。
10月	商号を株式会社イーストンエレクトロニクスに改称。
昭和61年11月	長野出張所を長野県松本市から長野県上田市へ移転し、上田出張所に改称。
昭和62年6月	販売子会社株式会社イーアンドイーを設立。
平成元年5月	半導体ソフト開発の充実を目的に東京都大田区に下丸子デザインセンターを設置。
10月	滋賀県長浜市に長浜出張所を設置。
12月	新潟県小千谷市に小千谷出張所を設置。
平成2年4月	栃木出張所を栃木県西那須野町から栃木県宇都宮市へ移転。
平成3年1月	下丸子デザインセンターを東京デザインセンターに改称。
9月	川崎営業所を廃止し、本社営業部門へ統合。
平成4年3月	東京都大田区（東京デザインセンター内）に下丸子営業所を設置。 小千谷出張所を閉鎖し、上田出張所へ統合。
平成6年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年3月	新株発行（1,200,000株）し、資本金3,433百万円となる。
5月	滋賀県草津市に近畿営業所を設置。 長浜出張所を閉鎖し、近畿営業所へ統合。
平成9年8月	物流センターを神奈川県川崎市から埼玉県浦和市（現・さいたま市南区）へ移転。
10月	東京デザインセンター、下丸子営業所を閉鎖し東京デザインセンターを本社技術部門に、下丸子営業所を本社営業部門へ統合。
平成10年10月	販売子会社 株式会社イーアンドイーを合併。 物流子会社 株式会社イーストンワークス（連結子会社）を設立。
平成12年6月	上田出張所を閉鎖し、本社営業部門へ統合。
7月	株式会社ACCESSと代理店基本契約を締結。
12月	Faraday Technology Corporationと販売店委託契約を締結。
平成13年4月	日本オプネクスト株式会社と特約店契約を締結。
8月	海外現地法人HONG KONG EASTON LTD.（連結子会社）を設立。
平成14年10月	大倉商工株式会社と電子営業部門の譲受け契約を締結。 譲受けに伴い大倉商工株式会社伊勢崎営業所を株式会社イーストンエレクトロニクス伊勢崎営業所に改称。 譲受けに伴い大倉商工株式会社三島営業所を株式会社イーストンエレクトロニクス三島営業所に改称。 譲受けに伴い大倉商工株式会社厚木営業所を株式会社イーストンエレクトロニクス厚木営業所に改称。 亞洲光学股有限公司と代理店契約を締結。

年月	概要
平成15年 2月 4月	海外現地法人EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD.(連結子会社)を設立。 株式会社日立製作所と電子デバイス特約店契約を解約。 株式会社ルネサス販売(現・ルネサスエレクトロニクス販売株式会社)と特約店契約を締結。 近畿営業所を滋賀県草津市から大阪府大阪市へ移転し、大阪営業所に改称。 栃木出張所を閉鎖し、本社営業部門へ統合。
平成16年 7月 9月 12月	海外現地法人TAIWAN EASTON CO.,LTD.(連結子会社)を設立。 ISO14001認証取得。 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 1月 4月 9月 10月	VIA Technologies, Inc.と代理店契約を締結。 厚木営業所を閉鎖し、本社営業部門へ統合。 茨城県ひたちなか市に茨城営業所を設置。 伊勢崎営業所を群馬県伊勢崎市から群馬県高崎市へ移転し、高崎営業所に改称。
平成18年 3月	海外現地法人易事通(上海)貿易有限公司(連結子会社)を設立。 エプソンアヴァンス株式会社と資本・業務提携契約を締結。
平成19年 3月	東電ユークエスト株式会社と代理店契約を締結。
平成20年 4月	海外現地法人EASTON ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)を設立。
平成21年 1月 3月 4月	株式会社ルネサスデバイス販売と合併契約を締結。 本社を東京都中央区から東京都千代田区へ移転。 取手営業所を閉鎖し、本社営業部門へ統合。 ISO9001認証取得。
	株式会社ルネサスデバイス販売と合併し株式会社ルネサスイーストンへ商号変更。 合併に伴い株式会社ルネサスデバイス販売各営業拠点の商号変更。 福岡営業所を株式会社ルネサスイーストン福岡営業所に改称。 名古屋営業所を株式会社ルネサスイーストン名古屋営業所に改称。 北関東支店を株式会社ルネサスイーストン高崎営業所に改称。 甲府営業所を株式会社ルネサスイーストン甲府営業所に改称。 福島営業所を株式会社ルネサスイーストン福島営業所に改称。 関西支社を株式会社ルネサスイーストン大阪営業所に改称。 茨城営業所を株式会社ルネサスイーストン茨城営業所に改称。 上記商号変更に伴い海外現地法人の商号を変更。 HONG KONG EASTON LTD.を瑞薩易事通(香港)有限公司に改称。 EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD.をRENESAS EASTON(SINGAPORE)PTE.LTD.に改称。 TAIWAN EASTON CO.,LTD.を台湾瑞薩易事通(上海)貿易有限公司に改称。 易事通(上海)貿易有限公司を瑞薩易事通(上海)貿易有限公司に改称。 EASTON ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.をRENESAS EASTON(THAILAND)CO.,LTD.に改称。 INPHI CORPORATIONと代理店契約を締結。 山梨営業所を株式会社ルネサスイーストン富士吉田営業所に改称。 2拠点体制の茨城営業所(旧株式会社イーストンエレクトロニクス、旧株式会社ルネサスデバイス販売)を統合。 2拠点体制の大阪営業所(旧株式会社イーストンエレクトロニクス、旧株式会社ルネサスデバイス販売)を統合。
5月	2拠点体制の高崎営業所(旧株式会社イーストンエレクトロニクス、旧株式会社ルネサスデバイス販売)を統合。
7月	PAYTON PLANAR MAGNETICS LTD.と代理店契約を締結。
10月	株式会社ルネサステクノロジ(現・ルネサスエレクトロニクス株式会社)と販売代理店契約を締結。 株式会社ルネサステクノロジ(現・ルネサスエレクトロニクス株式会社)製品に関し取引先8社と特約店契約を締結。

年月	概要
<p>平成22年 4月</p> <p>10月</p> <p>平成23年 2月</p> <p>4月</p> <p>6月</p> <p>平成24年 1月</p>	<p>株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。</p> <p>ルネサスエレクトロニクス株式会社製品に関し1社と特約店契約を締結。</p> <p>名古屋営業所を愛知県名古屋市中区から愛知県名古屋市中村区へ移転。</p> <p>ルネサスエレクトロニクス株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社と3社間特約店契約を締結。</p> <p>ルネサスエレクトロニクス株式会社製品に関し取引先14社（既存9社、新規5社）と新たに特約店契約を締結。</p> <p>株式会社大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、同取引所JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場。</p> <p>Tabula, Inc. と代理店契約を締結。</p> <p>三島営業所を閉鎖し名古屋営業所へ統合。</p> <p>富士吉田営業所を閉鎖し立川営業所へ統合。</p> <p>福島営業所を福島県福島市から宮城県仙台市へ移転し、仙台営業所に改称。</p> <p>海外駐在員事務所RENEASAS EASTON(SINGAPORE)PTE. LTD. (PENANG)REPRESENTATIVE OFFICEを設置。</p> <p>海外現地法人RENEASAS EASTON AMERICA INC.（連結子会社）を設立。</p>

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社、株式会社日立製作所と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先3社以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及びASICの設計開発を行っております。

また、連結子会社である瑞薩易事通（香港）有限公司、RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、台湾瑞薩易事通股? 有限公司、瑞薩易事通（上海）貿易有限公司及びRENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD. は当社のアジア地域における商品の販売並びにサービスの提供を行っており、RENESAS EASTON AMERICA INC.は当社の米国における商品の販売並びにサービスの提供を行う予定であります。また、(株)イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

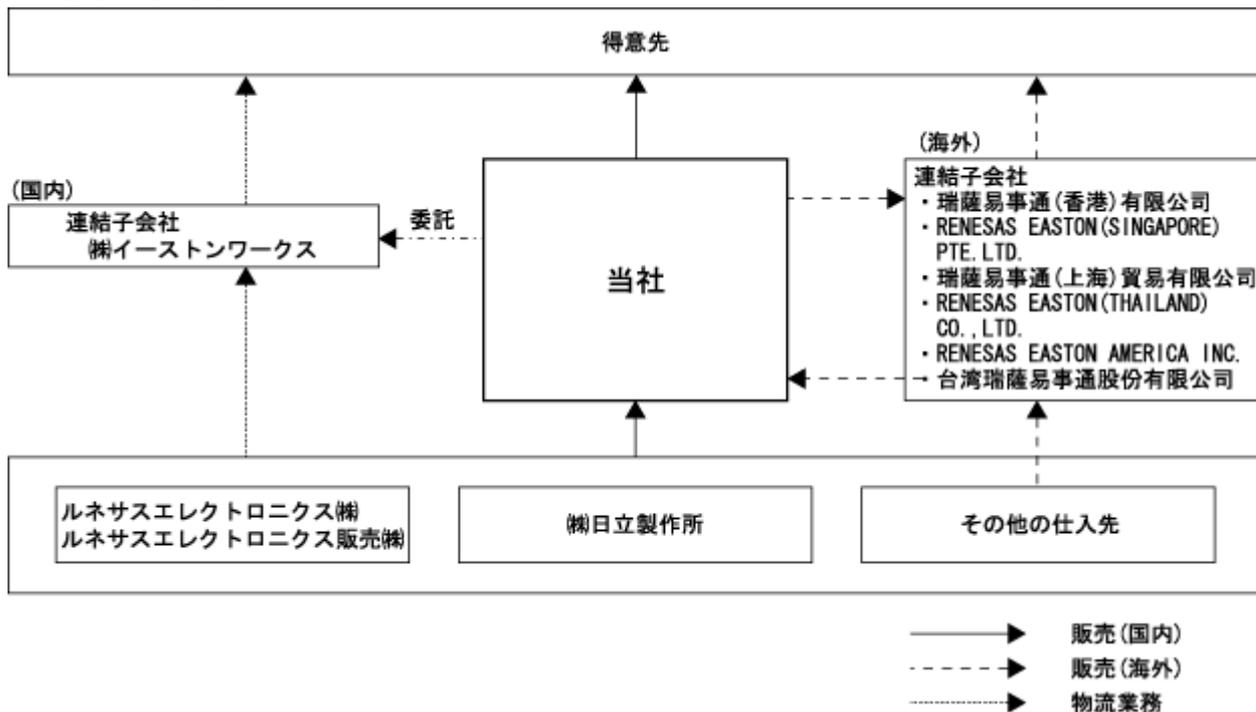
- (注) 1 当連結会計年度の平成24年1月より、従来、ルネサスエレクトロニクス株式会社から購入しておりました商品の一部が、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社からの購入に変更されました。なお、平成24年4月からはルネサスエレクトロニクス製品のほぼ全てが、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社からの購入になります。
- 2 RENESAS EASTON AMERICA INC. は、平成24年1月に新設し、事業開始時期は平成24年10月の予定であります。

事業内容

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	<ul style="list-style-type: none"> 半導体集積回路 バイポーラデジタル、バイポーラリニア、 MOSメモリ(DRAM, SRAM, FLASH他) MOSロジック(ロジック、マイクロプロセッサ他) 混成集積回路 その他 	当社、 瑞薩易事通（香港） 有限公司、 RENESAS EASTON (SINGAPORE)PTE. LTD.、 台湾瑞薩易事通股? 有限公司、 瑞薩易事通（上海） 貿易有限公司、 RENESAS EASTON (THAILAND) CO., LTD.、 RENESAS EASTON AMERICA INC.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光素子、整流素子、サイリスタ、その他	
表示デバイス	・液晶表示等	
その他	・一般電子部品、電子機器等	

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、商品別で記載をしております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 イーストンワークス	埼玉県さいたま市	(千円) 20,000	倉庫荷役及び荷 造包装事業	100.0		当社の物流業務を委託し、 物流センター及び本社事務 所を賃貸しております。 役員の兼任... 1名
(連結子会社) 瑞薩易事通(香港)有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0		当社の香港及び中国におけ る、商品の販売ならびに サービスの提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0 (100.0)		当社のシンガポール及びマ レーシア・フィリピン・ベ トナム等における、商品の 販売ならびにサービスの提 供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) 台湾瑞薩易事通股? 有限公司	台湾台北	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0		当社の台湾における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任... 2名
(連結子会社) 瑞薩易事通(上海)貿易有限公 司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0 (60.0)		当社の中国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (THAILAND)CO.,LTD.	タイバンコク	(千THB) 14,000	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0 (100.0)		当社のタイにおける、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) RENESAS EASTON AMERICA INC. (注) 2	米国 ミシガン州	(千US\$) 625	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0		当社の米国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任... 1名
(その他の関係会社) ルネサスエレクトロニクス 株式会社 (注) 3	神奈川県 川崎市 中原区	(百万円) 153,255	半導体の研究、 開発、設計、製造 販売及びサービ スの提供		30.04	当社の主要な仕入先

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 RENESAS EASTON AMERICA INC.は平成24年1月に新設し、事業開始時期は平成24年10月の予定であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

職制部門	従業員数(名)
営業部門	254
営業技術部門	98
管理部門	85
物流部門	17
合計	454

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、職制部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
402	41.2	12.6	6,222,144

職制部門	従業員数(名)
営業部門	224
営業技術部門	98
管理部門	80
合計	402

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 当社は、単一セグメントであるため、職制部門別の従業員数を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復ペースが弱まり、欧州では財政金融危機などにより景気改善ペースが鈍化し、アジア地域では景気拡大テンポが減速しており、全体では景気回復の鈍化傾向が続きまして、

日本経済は、東日本大震災による急速な景気悪化の後、生産活動の回復による輸出の増勢などにより持ち直しつつあったものの、夏場以降は生産活動の減速が明確化し、海外経済の減速や円高、タイの洪水により輸出が伸び悩み、景気回復が鈍化しましたが、その後は緩やかに持ち直している模様であります。

半導体市場においては、2012年2月の世界半導体売上高は、前年同月比7.3%減、前月比1.3%減となり、タイの洪水や欧州の財政金融危機が影響を及ぼし、前年同月比では2011年7月から8ヶ月連続で前年実績を下回りました。

当社グループは、東日本大震災での、仕入先被災等による影響を受けましたが、仕入先の生産回復への早期復旧などにより影響を最小限で乗り切り、業績への影響は想定より軽微なものとなりました。しかしながら、2011年10月初めよりタイで発生した洪水や海外経済の減速は、当社グループの業績に影響を与えました。

このような環境の下、当連結会計年度は、品目別売上高では集積回路はマイコンが自動車分野、専用ロジックが産業分野で増加しましたが、商流の移管等によるLCDドライバー及びメモリ等の減少がそれを上回り、前年同期比501百万円減(0.8%減)の58,664百万円、半導体素子は商流移管等により、トランジスタ及び光素子が自動車・産業・民生分野などを中心に増加し、同2,263百万円増(21.6%増)の12,761百万円、表示デバイスでは民生分野が大幅に増加し、同2,318百万円増(19.2%増)の14,418百万円となりました。その結果、売上高は同3,848百万円増(4.3%増)の92,420百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益の増加等により前年同期比229百万円増(31.1%増)の965百万円、経常利益は支払利息の増加及び商流移管に伴う受取・支払補償金の計上等により、同78百万円減(5.5%減)の1,346百万円、当期純利益は、平成23年12月2日に改正法人税及び復興財源確保法が公布されたことに伴い、繰延税金資産の回収可能額を見直した結果、繰延税金資産の一部を取り崩したこと等により、同341百万円減(37.5%減)の570百万円となりました。

なお、平成21年4月1日付での合併に伴い「負ののれん」が発生しており、営業外収益に負ののれん償却額705百万円を計上しております。「負ののれん」は平成24年3月期までの3年間で均等償却しております。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成22年 3月期	平成23年3月期				平成24年3月期			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	20,318	22,274	23,120	21,045	22,131	21,005	23,777	24,164	23,474
営業利益	96	292	219	152	71	162	174	309	317
経常利益	366	465	393	307	258	243	200	397	504

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、719百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,935百万円(前年同期7,165百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増加1,587百万円、たな卸資産の増加1,483百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,280百万円、仕入債務の増加3,970百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、493百万円(前年同期402百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出449百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,580百万円(前年同期7,314百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少4,279百万円、配当金の支払額179百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,980百万円であります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	54,479,371	95.0
半導体素子	12,015,183	116.2
表示デバイス	14,131,056	125.7
その他	6,292,304	98.4
合計	86,917,916	101.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	57,236,048	96.9	5,875,353	80.4
半導体素子	12,780,814	115.7	2,066,171	100.9
表示デバイス	14,855,708	123.1	1,306,869	150.3
その他	6,368,921	87.5	913,294	81.5
合計	91,241,492	102.0	10,161,689	89.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	58,664,120	99.2
半導体素子	12,761,855	121.6
表示デバイス	14,418,396	119.2
その他	6,576,558	96.6
合計	92,420,931	104.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立オートモティブシステムズ(株)			12,356,690	13.4

(注) 前連結会計年度の日立オートモティブシステムズ(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する半導体業界は、自動車のエレクトロニクス化、デジタル民生機器市場等などの電子機器市場の拡大に伴う半導体需要は増加を続けておりますが、海外半導体メーカーの台頭、ファブレス・ファンドリーによる半導体ビジネスモデルの変革等により、生き残りを賭けた国内半導体メーカーの再編が行なわれてきております。さらに、顧客ニーズの多様化や半導体デバイスへの価格下落圧力などにより、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような状況の中、今後の更なる業績の拡大のためには次の経営課題を克服し、経営基盤の更なる充実と強化に努めてまいりますことが重要と考えております。

主要仕入先の合併統合による経営環境の変化への対応
新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立上げ、取扱商品の多角化
成長分野への経営資源の集中
技術力の強化によるソリューションビジネスの構築
海外への生産シフトに対応するグローバルなサポート体制の確立
コーポレート・ガバナンスの充実と、チャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体（集積回路・半導体素子）の売上高が77.3%（平成24年3月期）を占める半導体商社であります。

半導体業界には、業界特有の需給バランスの崩れにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、市況の変動するシリコンサイクルは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客製品の需要動向による影響について

当社グループは、売上高上位10社の顧客の全体に占める売上高の比率が45.3%（平成24年3月期）となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社とルネサスエレクトロニクス販売株式会社であり、平成23年3月期及び平成24年3月期の各社からの仕入高の占める割合は次表の通りです。

仕入先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	仕入高(千円)	割合(%)	仕入高(千円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	53,200,835	62.4	43,465,744	50.0
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	3,795,399	4.5	11,627,756	13.4
その他	28,311,578	33.1	31,824,415	36.6
合計	85,307,812	100.0	86,917,916	100.0

ルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成24年3月末時点において当社株式の30.04%（議決権の被所有割合）を保有しており、その他の関係会社となります。ルネサスエレクトロニクス販売株式会社は、ルネサスエレクトロニクス株式会社の100%出資の販売子会社であります。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社の企業内グループに当社との競合関係は生じておりません。

平成24年3月末時点において、ルネサスエレクトロニクス株式会社とルネサスエレクトロニクス販売株式会社からの受け入れ兼務役員は存在しておりませんが、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の出身者を当社役員として2名受け入れております。また、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社からの受け入れ出向者は1名であります。

ルネサスエレクトロニクス株式会社、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社と当社とは、特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行っております。

上記の通り、現時点においてルネサスエレクトロニクス株式会社との関係は良好であります。ルネサスエレクトロニクス株式会社の経営方針、販売政策、取引条件等の変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動リスクの影響について

当社グループは、為替相場の変動によって影響を受けます。為替相場の変動による影響を軽減または回避する為の努力をしておりますが、為替相場が変動した場合、外貨建取引において影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を円換算表示すること、更に、海外子会社における外貨表示の財務諸表を円換算表示することによっても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクの影響について

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、海外の各国で行われており、海外の各国において政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。その場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による影響について

地震、台風、洪水等の自然災害により、当社グループ及び当社グループの仕入先、販売先が被災した場合には、商品の購入、販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の契約

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱商品	契約内容
当社	株式会社日立製作所	昭和47年3月21日	電力用半導体製品	継続的製品 販売契約 (特約店契約)
	日立電線株式会社	昭和48年10月1日	電線各種	取扱店契約
	株式会社ACCESS	平成12年7月25日	ソフトウェア、開発キット	代理店基本契約
	Faraday Technology Corporation	平成12年12月20日	ASIC	販売店委託契約
	日本オブネクスト株式会社	平成13年4月1日	光通信用部品	特約店契約
	亞洲光学股? 有限公司	平成14年10月8日	光学機器部品	代理店契約
	VIA Technologies, Inc.	平成17年1月6日	半導体製品、PCボード	代理店契約
	東電ユークエスト株式会社	平成19年3月30日	組込用ミドルウェアの「Matrix Quest シリーズ」	代理店契約
	Inphi Corporation	平成21年4月17日	半導体製品(高速アナログ、ASSP)	代理店契約
	PAYTON PLANAR MAGNETICS LTD.	平成21年7月30日	トランス、インダクタ	代理店契約
	ルネサスエレクトロニクス株式会社(1)	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約 (3社間)
	ルネサスエレクトロニクス販売株式会社(1)	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約 (3社間)
	Tabula, Inc.,	平成23年2月25日	プログラマブルロジック製品	代理店契約

(1) 当社はルネサスエレクトロニクス株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社と3社間特約店契約を締結しております。

会社名	販売先	契約年月日	主要取扱製品	契約内容
当社	天方産業株式会社	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	岡谷鋼機株式会社	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	塩見株式会社	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社静岡日立	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	東朋テクノロジー株式会社	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社三重日立	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社瑞穂	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社横山商会	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	中国三菱電機販売株式会社	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	伊藤電機株式会社	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社コシダテック	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	株式会社カナデン	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	萬世電機株式会社	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約
	三谷商事株式会社	平成22年10月1日	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリート半導体製品等	特約店契約

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約年月日	契約品目	契約内容
当社	アヴァシス株式会社	平成18年3月30日	ソフトウェアの開発業務	組込みソフトウェア開発業務の開発支援 ソフトウェアおよびハードウェア製品の共同開発

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。経営陣は、貸倒引当金、棚卸資産、投資、税金費用、財務活動、退職金、偶発債務や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の計上額及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、出荷基準で計上しております。

貸倒引当金

当社グループの貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の推定される市場状況に基づく正味売却価額と帳簿価額との差額について、評価損を計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引の維持のため、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式は価格変動性が高い公開会社の株式であります。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、また50%を超えた場合には、投資の減損を計上しております。当連結会計年度においては、投資の減損は計上しておりません。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上することとしております。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額(平成15年6月27日付けで212,198千円と算定し、以後を支給対象期間としない)を計上することとしております。

固定資産の減損

当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については、各資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、ソフトウェアの減損損失59百万円を特別損失に計上しております。

(2) 経営成績

概要

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて3,848百万円増加し92,420百万円(前年同期比4.3%増)となり、営業利益は前連結会計年度に比べ、229百万円増加し965百万円(前年同期比31.1%増)に、経常利益は前連結会計年度に比べ78百万円減少し1,346百万円(前年同期比5.5%減)、当期純利益は前連結会計年度に比べ341百万円減少し570百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3,848百万円増加し92,420百万円(前年同期比4.3%増)となりました。主として自動車関連分野及び産業分野への売上増加によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ3,619百万円増加し85,388百万円(前年同期比4.4%増)となりました。売上高に対する売上原価の比率は前年に比べ0.1%増加し92.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と変わらず6,067百万円となりました。

営業利益

営業利益は、主として売上高の増加に伴う売上総利益の増加により前連結会計年度に比べ229百万円増加し965百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の689百万円の収益(純額)から、380百万円の収益(純額)となりました。

これは主に、商流移管に伴う受取補償金248百万円、支払補償費559百万円を計上したことによるものです。

また、為替差損益は、前連結会計年度に87百万円の為替差損であったのに対し、当連結会計年度では85百万円の為替差損となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の326百万円の損失(純額)から65百万円の損失(純額)となりました。当連結会計年度においては、減損損失59百万円、固定資産売却損5百万円を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,098百万円から182百万円増加し、1,280百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の911百万円に対し570百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の1株当たり当期純利益38.11円に対し、23.83円となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、719百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、1,935百万円(前年同期7,165百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増加1,587百万円、たな卸資産の増加1,483百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,280百万円、仕入債務の増加3,970百万円であります。

投資活動による資金の減少は、493百万円(前年同期402百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出449百万円であります。

財務活動による資金の減少は、1,580百万円(前年同期7,314百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少4,279百万円、配当金の支払額179百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,980百万円であります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループが販売する商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金または借入により調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、期限が一年以内の短期借入金と一年超の長期借入金であります。平成24年3月31日現在、短期借入金残高は4,213百万円、長期借入金残高は3,050百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、半導体業界における急速な技術革新に常に対応できる技術力の醸成に努めることを中心に投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は379百万円となっております。その主なものは次期基幹システムの開発費用及び自社利用のソフトウェアの購入であります。これに伴い、旧基幹システムを当連結会計年度において除却しております。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
立川営業所 (東京都立川市)	販売設備	34,371	37	235,500 (540.23)		269,908	5
本社 (東京都千代田区) (注1)	販売設備	56,390	22,126	()	24,835	103,352	317
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市) (注1)	販売設備	0	56	()		56	7
大阪営業所 (大阪府大阪市) (注1)	販売設備	588	11	()		600	11
高崎営業所 (群馬県高崎市) (注1)	販売設備	854	238	()		1,092	15
茨城営業所 (茨城県ひたちなか市) (注1)	販売設備	2,361	491	()		2,853	15
仙台営業所 (宮城県仙台市) (注1)	販売設備	214	285	()		499	4
甲府営業所 (山梨県甲府市) (注1)	販売設備	72	28	()		100	2
名古屋営業所 (愛知県名古屋市) (注1)	販売設備	1,407	112	()		1,519	10
福岡営業所 (福岡県福岡市) (注1)	販売設備	1,143	252	()		1,395	3
物流センター (埼玉県さいたま市) (注2)	物流倉庫	161,357	4,540	715,147(1,481.66)		881,045	

(注) 1 本社、熊谷営業所、大阪営業所、高崎営業所、茨城営業所、仙台営業所、甲府営業所、名古屋営業所及び福岡営業所は賃借しているものであります。年間賃借料は、本社340,096千円、熊谷営業所8,052千円、大阪営業所9,108千円、高崎営業所7,384千円、茨城営業所8,484千円、仙台営業所1,145千円、甲府営業所4,644千円、名古屋営業所6,933千円、福岡営業所2,999千円であります。

2 物流センターの設備は国内子会社へ賃貸しているものであります。

3 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

種類	契約件数(件)	リース期間	リース料(年間) (千円)	リース残高 (千円)
器具備品他	2	4年～5年	9,253	1,913

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)イーストンワークス (埼玉県さいたま市)	物流倉庫	161,357	4,540	715,147 (1,481.66)	881,045	17

(注) 1 (株)イーストンワークスの設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

2 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,929,200	23,929,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	23,929,200	23,929,200		

(注) 平成23年5月30日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 (注1)	8,892,290	17,784,580		3,433,100		3,652,920
平成21年4月1日 (注2)	6,144,620	23,929,200		3,433,100		3,652,920

(注) 1 株式分割(1:2)によるものであります。

2 増加の理由は、平成21年4月1日の㈱ルネサスデバイス販売との合併に伴う新株発行によるものであります。
(合併比率1:7.3)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	11	55	8	2	6,688	6,770	
所有株式数(単元)		18,961	310	112,675	8,144	2	99,109	239,201	9,100
所有株式数の割合(%)		7.93	0.13	47.10	3.41	0.00	41.43	100.00	

(注) 1 自己株式13,175株は、「個人その他」に131単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が100単元含まれております。

3 平成23年5月30日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	7,182	30.01
有限会社エターナル	神奈川県川崎市宮前区鷺沼1168	1,916	8.00
福島慎介	神奈川県川崎市宮前区	1,753	7.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,127	4.71
横山淳子	神奈川県横浜市港北区	874	3.65
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	612	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	532	2.22
ドイチェバンクアーゲーロンドンピーピーノントリティークライアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	443	1.85
ルネサスイーストン従業員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目1番地	419	1.75
福島賢一	千葉県市川市	387	1.62
計		15,249	63.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,907,000	239,070	
単元未満株式	普通株式 9,100		
発行済株式総数	23,929,200		
総株主の議決権		239,070	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数100個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,100		13,100	0.05
計		13,100		13,100	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	944	213
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	13,175		13,175	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

- (1) 当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。
- (2) 当社は、平成18年6月29日開催の第52期定時株主総会において、改定された定款により、剰余金の配当等は取締役会において決議(会社法第459条第1項)しております。また、剰余金の配当は期末年1回の実施を基本方針としております。当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円とすることを平成24年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。

以上の結果、当期は純資産配当率1.5%となりました。

内部留保資金につきましては、半導体の技術革新に対応した各種開発ツールの充実に加え、当社独自の商品開発に対する機器への投資に備えるとともに、今後の事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

- (注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月15日 取締役会	239,160	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	849 425	308	270	309	298
最低(円)	746 270	147	150	187	212

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	280	268	275	268	290	298
最低(円)	250	250	248	250	261	263

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大谷 浩美	昭和22年11月25日	昭和45年4月 平成3年2月 平成9年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年10月 平成19年4月 平成19年6月 株式会社日立製作所入社 同社関西支店電子機器部長 同社電子統括営業本部第一営業本 部長 当社非常勤監査役 当社非常勤監査役退任 株式会社日立製作所半導体グルー プ電子営業統括本部長 株式会社日立ディスプレイズ常務 取締役 当社入社顧問 代表取締役社長(現任)	注3	35
取締役 相談役		福島 慎介	昭和18年2月1日	昭和40年4月 昭和43年5月 昭和52年11月 昭和58年11月 平成元年12月 平成2年8月 平成3年6月 平成14年2月 平成17年11月 平成18年12月 平成21年4月 東京都商工信用金庫(現 東京シ ティ信用金庫)入社 当社入社 取締役 常務取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 専務取締役 代表取締役社長 有限会社エターナル代表取締役 (現任) 易事通(上海)貿易有限公司董事 取締役会長 取締役相談役(現任)	注3	1,753
常務 取締役	第3営業本部 新規事業推進 本部 管掌	石井 仁	昭和32年11月12日	昭和56年3月 平成10年10月 平成14年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 当社入社 営業本部第3営業部長 第2営業本部第2営業部長 執行役員第2営業本部長 執行役員第3営業本部長 取締役第3営業本部長 取締役 常務取締役(現任)	注3	16
常務 取締役	業務本部 海外営業本部 管掌	平澤 大	昭和25年11月3日	昭和49年4月 平成9年2月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年1月 株式会社日立製作所入社 同社電子統括営業本部第一営業本 部民生営業部長 Renesas Technorogy Taiwan Co., Ltd.(台湾瑞薩股有限公司) 董事 長兼総経理 株式会社ルネサステクノロジ営業 本部販売推進第一統括部長 株式会社ルネサス販売取締役社長 Renesas Technorogy(Shanghai) Co.,Ltd. (瑞薩電子(上海)有限公司)董事長 Renesas Electronics(Shanghai) Co.,Ltd. (瑞薩電子(上海)有限公司)董事長 当社入社顧問 常務取締役(現任) 瑞薩易事通(香港)有限公司 取締 役(現任) RENESAS EASTON(SINGAPORE)PTE. LTD. 取締役(現任) 台湾瑞薩易事通股? 有限公司 取締 役(現任) 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司 取締役(現任) RENESAS EASTON(THAILAND)CO., LTD. 取締役(現任) RENESAS EASTON AMERICA INC. 取締 役(現任)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第2営業本部 第5営業本部 営業企画部 管掌	大久保 恒一	昭和27年12月15日	昭和50年4月 平成11年8月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社日立製作所入社 関西支社電子機器部長 株式会社ルネサス販売取締役西部 営業本部長 同社常務取締役 同社専務取締役 ルネサスエレクトロニクス販売株 式会社 取締役執行役員専務 同社執行役員専務兼リスク対策室 長 当社入社顧問 常務取締役(現任)	注3	5
取締役	財務本部 経営企画部 総務部 人事部 管掌	上野 武史	昭和31年2月2日	昭和53年4月 平成11年11月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年9月 平成19年6月 平成21年12月	株式会社富士銀行入行 同行京都支店部長 株式会社みずほ銀行神谷町支店支 店長 同行神谷町・神谷町駅前支店支 店長 同行有楽町支店支店長 同行人事部付審議役 当社入社取締役(現任) 株式会社イーストンワークス取締 役(現任)	注3	11
取締役	技術本部 管掌 技術本部長	屋鋪 直樹	昭和26年1月7日	昭和48年8月 昭和61年8月 平成4年8月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年8月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社日立製作所入社 同社武蔵工場第二設計部主任技師 同社半導体設計開発センタASIC設 計部副部長 同社半導体グループシステムソ リューションビジネスユニットカ スタムビジネス本部長 株式会社ルネサステクノロジ武蔵 事業所第一事業本部SOC事業部エ グゼクティブ 当社執行役員技術本部長 TAIWAN EASTON CO.,LTD. 董事 上席執行役員技術本部長 台湾瑞薩易事通股? 有限公司 取 締役(現任) 取締役技術本部長(現任)	注3	7
取締役	第1営業本部 管掌	岡部 昭彦	昭和30年11月24日	昭和53年3月 平成6年9月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年4月	大倉商工株式会社入社 同社電子営業本部東京営業所長 当社入社第3営業本部副本部長 執行役員第3営業本部長 執行役員第1営業本部長 執行役員自動車営業本部長 上席執行役員第1営業本部長 台湾瑞薩易事通股? 有限公司 取 締役 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司 取締役 RENESAS EASTON(SINGAPORE) PTE.LTD.取締役 RENESAS EASTON(THAILAND) CO.,LTD.取締役 瑞薩易事通(香港)有限公司 取締役 取締役第1営業本部長 取締役(現任)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本喜友	昭和23年9月29日	昭和46年4月 当社入社 平成3年3月 第5営業部長 平成6年3月 立川営業部長 平成12年4月 ソリューション開発部長 平成13年4月 第二営業本部長 平成13年6月 取締役第二営業本部長 平成15年6月 上席執行役員第二営業本部長 平成15年6月 取締役退任 平成19年4月 上席執行役員 平成19年5月 HONG KONG EASTON LTD. 董事 EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD. Director TAIWAN EASTON CO.,LTD.董事 易事通(上海)貿易有限公司 董事 平成19年6月 取締役 平成20年4月 EASTON ELECTRONICS(THAILAND) CO.,LTD.取締役 平成21年4月 瑞薩易事通(香港)有限公司 取締 役 RENESAS EASTON(SINGAPORE) PTE. LTD.取締役 台湾瑞薩易事通股? 有限公司 取締役 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司 取締役 RENESAS EASTON(THAILAND) CO., LTD.取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	40
常勤監査役		菰田当昭	昭和23年8月20日	昭和46年4月 丸三証券株式会社入社 昭和62年4月 同社高津支店長 平成9年2月 同社本店法人一部長 平成16年3月 同社法人本部部長 平成16年4月 同社退社 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	
監査役		田村和己	昭和28年7月29日	昭和52年11月 プライスウォーターハウス公認会 計士共同事務所入所 昭和58年6月 青山監査法人設立に伴い移籍 平成3年7月 青山監査法人社員に就任 平成10年11月 青山監査法人社員を辞任 平成11年4月 誠栄監査法人を設立 総括代表社 員に就任(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	注5	
監査役		小平雅彦	昭和17年7月31日	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 昭和61年5月 同行名古屋金山橋支店長 平成4年5月 同行融資部副部長 平成7年6月 芙蓉オートリース株式会社入社 常務取締役 平成9年5月 株式会社富士ビジネスエージェン シー入社常務取締役 平成14年2月 合併によりみずほビジネスサービ ス株式会社上席執行役員 平成16年4月 同社退社 平成16年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	注4	
計						1,887

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
- 2 常勤監査役菰田当昭、監査役田村和己、及び監査役小平雅彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。又、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出を行っております。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、経営の透明性の向上を図りコンプライアンス経営の強化に向けてコーポレートガバナンスの充実を最重要視し、また、経営環境の変化にスピーディに対応できる組織体制とその必要な施策を講じるとともに、企業価値の向上と発展を目指して取り組んで参ります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

[当社グループにおける企業統治の体制の概要]

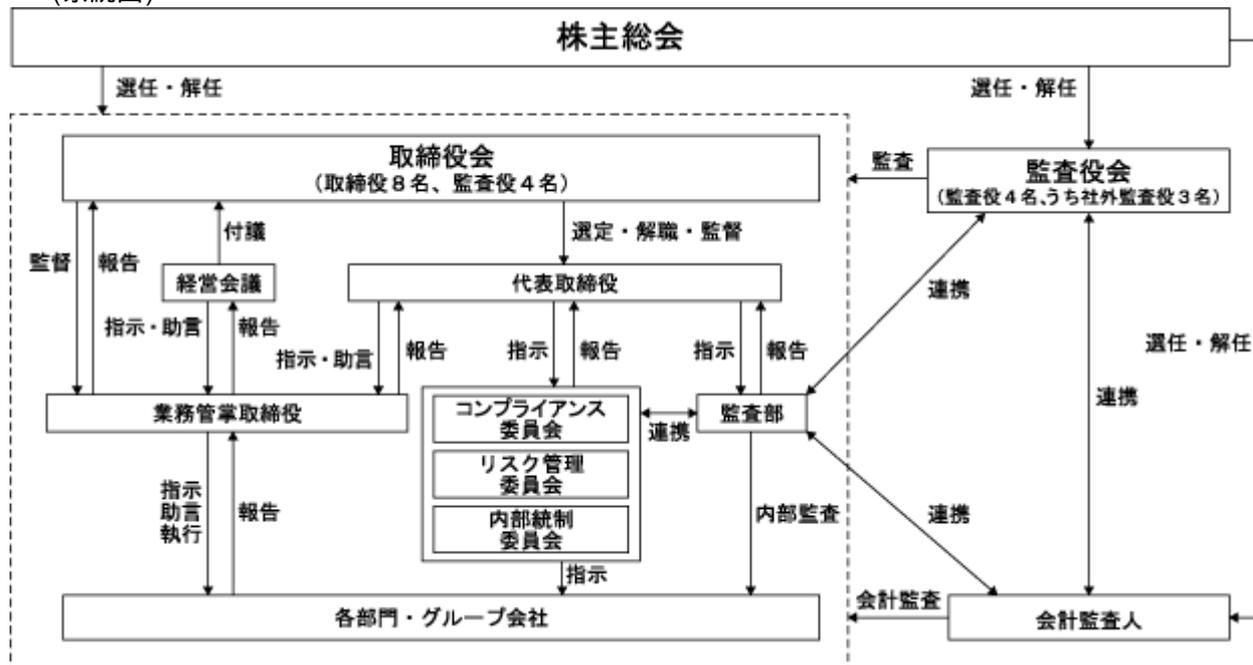
- a．取締役会、監査役会、経営会議を定期的に運営することによりコーポレートガバナンスの充実・強化を図っております。取締役につきましては、任期を既に1年とし経営に対する責任を明確にするため、毎年株主総会で株主の皆様のご判断を頂いております。
- b．監査役会設置会社であり、監査役を4名置きその内の3名を社外監査役としております。また、常勤監査役を2名（内1名は社外監査役）選任し、社内の各種重要会議に積極的に参加し、監査体制の強化を図っております。（社外監査役及びその親近者との間には特別な利害関係はありません。）
- c．監査部門として監査部を設置し、法令及び諸規程に基づき監査を実施するとともに、改善・指摘事項については取締役会へ上申し、内部統制等が効果的に運用されるべく充実を図っております。
- d．顧問弁護士とは、契約に基づき必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。また、会計監査は新日本有限責任監査法人に委嘱し、定期的な監査のほか、会計上の課題等については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

[現状の体制を採用している理由]

当社は監査役会制度を採用している監査役会設置会社であります。取締役会と監査役会によって取締役の業務執行の監視・監督をおこなっており、また、監査役は会計監査人、監査部との連携を密にし、それぞれの監査の充実を図っております。更に監査役は各取締役と個別に面談を実施し、業務内容の報告を受け、取締役個々の業務執行を監視しております。また、社外取締役は選任しておりませんが取締役会には監査役4名（内社外監査役3名）が出席し業務執行に対し意見を述べ監視強化に努めております。当該社外監査役は財務・会計及び税務の専門性を持ち合わせており、また、独立性、実効性を確保することにより取締役の牽制機能を強化しているため、経営の監視機能面で十分な機能が整っていると判断しており、現状の体制を採用しております。

ロ．企業統治の体制図

(系統図)



八．その他企業統治に関する事項

[監査・監督等の機能に係る事項]

当社グループは、取締役会を始めとする各種重要会議を通じて業務執行の監督を行い、コーポレートガバナンスの充実・強化を図っております。

a．取締役会

取締役会は、毎月1回以上開催する定時取締役会だけでなく、緊急を要する事項があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。そして、経営会議で示された会社の方向付けを更に深く掘り下げて審議し、経営全般の意思決定機構としての機能を有します。また、取締役の職務執行を監督する機関として位置付け、各部門、関係会社の状況報告をはじめとして損益、営業、開発等の速やかな状況把握のもと対応等の検討を行ない経営判断に反映させております。

b．監査役会

監査役は、毎月1回監査役会を開催するだけでなく、緊急を要する事項があれば機動的に臨時監査役会を開催しております。そして、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席して意見を述べるほか、取締役等からの報告事項を通じて必要事項を詳細に調査監視します。そして、必要に応じ内部監査もしくは会計監査人の監査への立会い等を行うことにより、取締役の職務執行の妥当性・効率性等を幅広く検証しております。また、改善・指摘事項については取締役会へ報告し、内部統制等が効果的に運用されるべく充実を図っております。

c．経営会議

経営会議は毎月1回以上開催し、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項、経営に関する重要事項について検討し、会社の方向付けを示します。

[内部統制システムの整備状況]

a．業務運営の基本方針

当社では、以下の基本理念を経営の拠り所とします。

[基本理念]

当社グループは、常に「創造と革新」の実践を通じて(電子事業に係わり)我が国産業の発展に寄与することを心掛けると共に全ての法律を遵守し、社会との調和をはかりつつ、顧客のニーズに合致する商品とサービスの提供に努め、顧客の心を打つ満足を追求し、顧客から最も支持され、信頼される企業として、また、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる企業となることを経営の基本方針としております。

また、上記の基本理念の具体的行動として以下の経営理念を事業活動の指針とします。

[経営理念] ~企業行動の拠り所~

- 1 顧客(取引先)と相互信頼の構築を図り、良きパートナーシップで連携をし、誠心、誠意、目標に向かって互恵の努力を続けます。《顧客とともに》
- 2 全ての法律を遵守し、社会との調和を図りつつ、常に社会とともに歩む企業であることを宣言します。《社会とともに》
- 3 質の伴った利益ある成長を通じ、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる活動に努めます。《株主とともに》
- 4 社員一人一人が、社会人として期待されている事柄を自覚し、お互いに同僚を重んじ、人の意見に耳を傾け、企業への参画と貢献の意識をもって、その能力の限りない成長と飛躍へとつなげる取組みに努力することを応援し、公正に評価をします。そして社員のゆとりと豊かさの充実に努め、ともに成長をして行くことを目指します。《社員とともに》
- 5 人の健康と自然の営みを大切にし、地球環境の向上に積極的に取組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。《環境とともに》

b. 取締役・使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の拠り所とする[基本理念]及び[経営理念]を制定し、代表取締役社長が繰返しその精神を取締役・使用人に伝え、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。取締役を責任役員としてコンプライアンス規程を制定し、委員会を設置するとともに取締役・使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告に対して、会社は通報内容を秘守し通報者に対して、不利益な扱いを行わないこととしております。

また、監査部を設置し、内部監査体制の確保と維持・向上を図り、内部監査を実施することにより、コンプライアンス体制の整備を図っております。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は文書または電磁的媒体(以下文書等)に記録し、また、取締役会規則及び文書管理規程に従い適切に保存及び管理(廃棄含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

d．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長に直属する部署として、監査部を設置し、その事務を管掌します。また、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改定を行います。監査部の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに代表取締役社長を委員長とする危機(リスク)管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築しております。危機(リスク)管理委員会は、危機の範囲・リスクカタログ等の危機(リスク)管理規程の整備、運用状況の確認を行っております。また、BCP(事業継続計画)を策定し、万一の非常事態に備え社内外の整備構築を図っております。

e．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は毎月1回以上開催する定時取締役会のほか、緊急を要する事項がある場合には機動的に臨時取締役会を開催し、取締役の業務執行状況の監督、重要事項に係る決定等の経営全般の意思決定機構としての機能を有しております。業務執行の監督については、取締役会規則により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき議題に関する十分な資料が全役員に配布され充実した議論が行われる体制をとっております。日常の業務遂行につきましては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲がおこなわれ、各責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとしております。

f．当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が制定した経営の拠り所とする[基本理念]及び[経営理念]を、子会社グループの取締役・使用人にもその精神を伝え、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。当社子会社は、親会社(当社)の監査部門の定期的監査を受け入れ、その報告を受けるとともに、当社のコンプライアンス委員長(社長)、子会社担当取締役と内部監査員とが定期的に情報交換会を行い、コンプライアンス上の課題及び効率性の観点からの課題を把握し、対応策を実施しております。

g．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役には会社の業務を十分検証できる人材を2名配置(常勤監査役)し、監査業務を行っております。補助すべき使用人は必要に応じて置くこととし、その人事については取締役と監査役にて意見交換を行い速やかに措置を講ずるものとしております。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役は、監査役の出席する取締役会において職務の執行状況の報告を行っております。また、取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。報告及び情報提供としての主なものは、次のとおりです。

- ・ 内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・ 子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
- ・ 重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ・ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 監査役から要求された会議議事録及び稟議書の回付の義務付け
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容

i. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催し、業務執行状況の確認や監査役の監査報告、監査意見等を提示し、相互理解を図り、監査精度の向上に努めております。更に必要あるとき、適宜開催しております。

また、各取締役に対しては、個別に面談を行い業務執行状況を確認しております。

j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

反社会的勢力による不当要求に対しては、当社及び当社グループ全体として毅然とした態度で臨み、未然防止について制定した「反社会的取引防止規程」に具体的方針をかかげ、反社会的勢力との一切の関係を持たない体制を整えております。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため「内部統制規程」を制定するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う事により、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整えております。

[リスク管理体制の整備状況]

当社グループは、危機(リスク)管理規程を制定し、代表取締役社長を委員長とする危機(リスク)管理委員会を定期的で開催し、危機の範囲、リスクカタログ等の整備、運用状況の確認を行っております。また、災害・事故リスク、コンプライアンス・CSRリスク、販売リスクの各重点リスクについて、それぞれ担当部署を定め、全社的な危機(リスク)管理の進捗状況を管理しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査人との連携

a. 内部監査

監査部の内部監査員は8名専任で担当しております。内部監査は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は四半期に1回内部監査報告会(取締役・常勤監査役が全員出席)に文書で報告されております。また、内部統制の独立的監査を実施し、監査結果は取締役会に期に1回文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

b. 監査役監査

監査役監査は常勤監査役2名(内社外監査役1名)及び非常勤監査役(社外監査役)2名(内1名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士)で実施しております。監査役は取締役会及びその他の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

c. 監査の連携

会計監査人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、十分な意見交換が図られております。また、期中においても必要に応じ情報交換・意見交換を行っております。会計監査人による本社、各営業所監査においては、監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図る等、効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役会設置会社であり、定款で定める監査役の員数4名のうち、3名を社外監査役に選任しております。

社外監査役3名いずれについても利益相反を生ずるおそれがなく、かつ、独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から取締役の職務の執行に対しては取締役会等による監視・監督の実効性を高め、強化を図ることが十分にできるものと考えております。このため社外取締役は選任しておりません。尚、社外監査役及びその親近者との間には特別な利害関係は有りません。

[社外役員の選任状況に関する考え方、独立性に関する基準又は方針]

社外役員の選任については、今までの経験・実績・業界専門知識等の有無や人格・識見等を考慮し選任することを基本方針としております。また、独立役員の選任については大阪証券取引所が定める「独立性に関する判断基準について」を参考に選任することとし、万一その基準を満たさない場合は、大阪証券取引所に事前相談を行うこととしております。現時点では、当社の社外役員の独立性に関する基準は設けておりません。

・社外監査役菰田当昭氏は、証券業界における長年の経験から専門的な知識等を豊富に有しているため、当社の企業統治においてその実績を生かし社外監査役としての監査機能及びその役割を果たしていただけるものと考えております。

・社外監査役田村和己氏は、誠栄監査法人総括代表社員であり公認会計士の立場から監査体制の強化を図るため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると判断しております。

・社外監査役小平雅彦氏は、金融機関及びその関連会社における長年の経験から財務・企業経営等に関し豊富な経験や知識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を生かし社外監査役としての監査機能及びその役割を果たしていただけるものと考えております。

[社外監査役の機能・役割]

社外監査役は毎月開催される取締役会・監査役会に出席し、取締役の業務執行状況を確認し必要に応じ意見を述べております。また、毎月経営会議の報告を受け、案件項目が適正に討議、決議されているかを確認しております。更に、コンプライアンス委員会を始めとする重要会議に出席する他、必要に応じ直接担当部署から業務状況を確認する等、広く情報収集や問題抽出に努めております。その中で特に重要視しているのは、代表取締役とのミーティングで、業務執行状況の確認や監査役の監査報告、監査意見等を提示し、相互理解を図り監査精度の向上に努めております。各取締役に対しては、個別に面談し業務執行状況の確認を実施しております。

[社外監査役との人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係]

: 当社の社外監査役は3名であります。

氏名	人的・資本的・取引関係・利害関係等
菰田 当昭	<p>人的関係：特になし 資本関係：特になし 取引関係：当社の証券副幹事会社である丸三証券株式会社出身 利害関係：特になし</p> <p>菰田当昭氏は、丸三証券株式会社を退社して7年以上を経過しており、中立・公正な立場を保持していると判断しておりますので意思決定に対して影響を与え得る取引関係はないと判断しております。同氏については、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出を行っております。</p>
田村 和己	<p>人的関係：特になし 資本関係：特になし 取引関係：特になし 利害関係：特になし その他：誠栄監査法人 総括代表社員</p> <p>田村和己氏は、当社と人的関係・資本関係・取引関係・利害関係等一切関係がなく、公認会計士として中立・公正な立場から一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出を行っております。</p>
小平 雅彦	<p>人的関係：特になし 資本関係：特になし 取引関係：当社の主要銀行である富士銀行(現株式会社みずほ銀行)出身 利害関係：特になし</p> <p>小平雅彦氏は、旧富士銀行(現株式会社みずほ銀行)を退社して17年以上を経過しており、中立・公正な立場を保持していると判断しておりますので意思決定に対して影響を与え得る取引関係はないと判断しております。同氏については、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出を行っております。</p>

[取締役会及び監査役会への出席状況]

氏名	取締役会		監査役会	
	定時取締役会	臨時取締役会	定時監査役会	臨時監査役会
	出席回数	出席回数	出席回数	出席回数
菰田 当昭	22回 / 22回	2回 / 2回	22回 / 22回	9回 / 9回
田村 和己	22回 / 22回	2回 / 2回	22回 / 22回	9回 / 9回
小平 雅彦	22回 / 22回	2回 / 2回	22回 / 22回	9回 / 9回

注記

(1) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事ができる旨定款で定めております。

(2) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためです。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(5) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議により取締役及び監査役の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定めを設けております。

(7) 中間配当の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

< 役員報酬の内容等 >

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	226,004	226,004	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9,840	9,840	1
社外役員	17,760	17,760	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役の報酬額につきましては、平成21年2月開催の臨時株主総会において「年額2億7千5百万円以内」に、また、監査役の報酬額は、平成19年6月開催の第53期定時株主総会において「年額3千6百万円以内」で株主の皆様から信任を頂いております。
- ・株主総会において決定された取締役・監査役の報酬総額の枠内において、取締役については年度内総額を取締役会で決定した上で代表取締役社長が各人別の具体的配分を決定しております。また、監査役については、監査役の協議により決定しております。

< 会計監査の状況 >

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 海野 隆善	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 敦貞	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 跡部 尚志	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

<株式の保有状況>

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 571,263千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シークス(株)	101,850	117,127	取引関係維持・強化の為
双葉電子工業(株)	48,700	77,871	取引関係維持・強化の為
(株)日立製作所	105,000	45,465	取引関係維持・強化の為
インターニックス(株)	104,900	38,603	有効な事業関係形成の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,360	25,482	良好な取引関係維持の為
新電元工業(株)	50,819	18,955	取引関係維持・強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,220	17,280	良好な取引関係維持の為
岩崎通信機(株)	63,723	6,117	取引関係維持・強化の為
太陽誘電(株)	5,251	5,854	取引関係維持・強化の為
(株)ナカヨ通信機	28,134	5,514	取引関係維持・強化の為
能美防災(株)	10,000	5,350	取引関係維持・強化の為
日本無線(株)	21,595	4,880	取引関係維持・強化の為
日本光電工業(株)	1,210	2,191	取引関係維持・強化の為
シチズンホールディングス(株)	2,000	958	取引関係維持・強化の為
明星電気(株)	2,300	179	取引関係維持・強化の為
池上通信機(株)	724	58	取引関係維持・強化の為

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、新電元工業(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、岩崎通信機(株)、太陽誘電(株)、(株)ナカヨ通信機、能美防災(株)、日本無線(株)、日本光電工業(株)、シチズンホールディングス(株)、明星電気(株)及び池上通信機(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社保有の全ての銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シークス(株)	105,733	134,492	取引関係維持・強化の為
双葉電子工業(株)	48,700	57,563	取引関係維持・強化の為
新電元工業(株)	145,892	56,898	取引関係維持・強化の為
(株)日立製作所	105,000	55,755	取引関係維持・強化の為
インターニックス(株)	104,900	39,337	有効な事業関係形成の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,360	27,340	良好な取引関係維持の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,220	16,904	良好な取引関係維持の為
(株)ナカヨ通信機	29,887	10,759	取引関係維持・強化の為
太陽誘電(株)	6,867	6,057	取引関係維持・強化の為
能美防災(株)	10,000	5,670	取引関係維持・強化の為
岩崎通信機(株)	65,333	5,161	取引関係維持・強化の為
日本無線(株)	24,913	4,982	取引関係維持・強化の為
日本光電工業(株)	1,210	2,681	取引関係維持・強化の為
シチズンホールディングス(株)	2,000	1,048	取引関係維持・強化の為
明星電気(株)	2,300	234	取引関係維持・強化の為
池上通信機(株)	724	43	取引関係維持・強化の為

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)ナカヨ通信機、太陽誘電(株)、能美防災(株)、岩崎通信機(株)、日本無線(株)、日本光電工業(株)、シチズンホールディングス(株)、明星電気(株)及び池上通信機(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社保有の全ての銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	63,000		52,000	1,000
連結子会社				
計	63,000		52,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザリー業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

明確な規定はありませんが、監査日数・時間等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計セミナーに積極的に参加しております。又、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,090	679,523
受取手形及び売掛金	25,454,211	27,029,671 ²
有価証券	40,211	40,235
商品及び製品	10,005,200	11,534,257
仕掛品	38,996	1,559
未収消費税等	147,157	21,058
繰延税金資産	472,640	465,848
その他	146,682	300,645
貸倒引当金	4,000	2,000
流動資産合計	37,111,191	40,070,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,031,383 ¹	999,090 ¹
減価償却累計額	620,509	620,776
建物及び構築物(純額)	410,874	378,313
工具、器具及び備品	188,534	183,120
減価償却累計額	141,738	146,010
工具、器具及び備品(純額)	46,795	37,109
土地	1,285,726 ¹	1,266,809 ¹
リース資産	30,816	41,208
減価償却累計額	7,923	16,373
リース資産(純額)	22,892	24,835
有形固定資産合計	1,766,289	1,707,068
無形固定資産		
ソフトウェア	191,603	795,787
電話加入権	11,701	11,701
その他	461,324	-
無形固定資産合計	664,629	807,489
投資その他の資産		
投資有価証券	648,830	668,083
従業員に対する長期貸付金	9,490	6,583
敷金及び保証金	513,409	511,337
繰延税金資産	696,370	104,961
その他	172,280	180,108
貸倒引当金	23,000	36,140
投資その他の資産合計	2,017,381	1,434,934
固定資産合計	4,448,299	3,949,492
資産合計	41,559,490	44,020,291

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 13,475,093	1 17,447,583
短期借入金	1 8,490,951	1 4,213,375
1年内返済予定の長期借入金	1 99,996	1 50,010
リース債務	6,739	9,041
未払法人税等	63,758	78,151
未払消費税等	2,235	84,573
繰延税金負債	-	942
その他	1,251,648	1 1,286,346
流動負債合計	23,390,422	23,170,024
固定負債		
長期借入金	1 41,677	1 3,000,000
長期預り保証金	174,132	213,455
リース債務	16,153	15,794
退職給付引当金	202,216	210,799
役員退職慰労引当金	92,414	92,414
負ののれん	705,030	-
その他	36,393	777
固定負債合計	1,268,017	3,533,240
負債合計	24,658,440	26,703,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	8,675,617	9,066,267
自己株式	3,039	3,253
株主資本合計	17,107,121	17,497,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,759	49,249
為替換算調整勘定	240,831	229,781
その他の包括利益累計額合計	206,071	180,531
純資産合計	16,901,049	17,317,026
負債純資産合計	41,559,490	44,020,291

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	88,572,580	92,420,931
売上原価	¹ 81,769,062	¹ 85,388,455
売上総利益	6,803,518	7,032,476
販売費及び一般管理費	² 6,067,263	² 6,067,000
営業利益	736,255	965,475
営業外収益		
受取利息	1,981	1,637
受取配当金	10,664	15,178
販売手数料	67,459	120,458
負ののれん償却額	705,030	705,030
受取補償金	-	248,053
その他	84,656	79,241
営業外収益合計	869,793	1,169,599
営業外費用		
支払利息	42,869	74,517
支払補償費	38,187	559,724
為替差損	87,052	85,624
その他	12,558	68,803
営業外費用合計	180,667	788,670
経常利益	1,425,380	1,346,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,390	-
固定資産売却益	1,539	-
投資有価証券売却益	18,341	794
会員権売却益	-	552
保険解約返戻金	9,165	-
特別利益合計	30,436	1,346
特別損失		
貸倒引当金繰入額	700	1,700
固定資産売却損	³ 21,725	³ 5,380
固定資産除却損	⁴ 13,300	⁴ 389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,168	-
会員権売却損	987	-
損害賠償金	271,259	-
訴訟和解金	17,000	-
減損損失	⁵ 28,105	⁵ 59,347
特別損失合計	357,246	66,817
税金等調整前当期純利益	1,098,570	1,280,935
法人税、住民税及び事業税	77,518	108,900
法人税等調整額	109,557	602,007

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税等合計	187,075	710,907
少数株主損益調整前当期純利益	911,494	570,027
当期純利益	911,494	570,027
少数株主損益調整前当期純利益	911,494	570,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,852	14,489
為替換算調整勘定	87,423	11,050
その他の包括利益合計	107,276	⁶ 25,540
包括利益	804,218	595,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804,218	595,567

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
当期首残高	5,001,443	5,001,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,001,443	5,001,443
利益剰余金		
当期首残高	7,883,718	8,675,617
当期変動額		
剰余金の配当	119,595	179,377
当期純利益	911,494	570,027
当期変動額合計	791,899	390,650
当期末残高	8,675,617	9,066,267
自己株式		
当期首残高	2,500	3,039
当期変動額		
自己株式の取得	539	213
当期変動額合計	539	213
当期末残高	3,039	3,253
株主資本合計		
当期首残高	16,315,762	17,107,121
当期変動額		
剰余金の配当	119,595	179,377
当期純利益	911,494	570,027
自己株式の取得	539	213
当期変動額合計	791,359	390,436
当期末残高	17,107,121	17,497,558

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,612	34,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,852	14,489
当期変動額合計	19,852	14,489
当期末残高	34,759	49,249
為替換算調整勘定		
当期首残高	153,407	240,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,423	11,050
当期変動額合計	87,423	11,050
当期末残高	240,831	229,781
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,795	206,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,276	25,540
当期変動額合計	107,276	25,540
当期末残高	206,071	180,531
純資産合計		
当期首残高	16,216,967	16,901,049
当期変動額		
剰余金の配当	119,595	179,377
当期純利益	911,494	570,027
自己株式の取得	539	213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,276	25,540
当期変動額合計	684,082	415,976
当期末残高	16,901,049	17,317,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,098,570	1,280,935
減価償却費	176,001	209,372
減損損失	28,105	59,347
有形固定資産除却損	11,615	389
無形固定資産除却損	1,684	-
負ののれん償却額	705,030	705,030
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,273	11,140
退職給付引当金の増減額（は減少）	51,486	8,582
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,752	-
支払利息	42,869	74,517
受取利息及び受取配当金	12,646	16,815
有形固定資産売却損益（は益）	20,185	5,380
投資有価証券売却損益（は益）	18,341	794
会員権売却損益（は益）	987	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,168	-
保険解約返戻金	9,165	-
訴訟和解金	17,000	-
損害賠償損失	271,259	-
売上債権の増減額（は増加）	1,268,700	1,587,654
たな卸資産の増減額（は増加）	3,587,057	1,483,213
その他の流動資産の増減額（は増加）	70,679	30,829
仕入債務の増減額（は減少）	2,988,341	3,970,169
その他の流動負債の増減額（は減少）	29,149	239,234
その他	38,614	65,799
小計	7,041,558	2,099,981
利息及び配当金の受取額	12,646	16,815
利息の支払額	45,529	72,163
訴訟和解金の支払額	17,000	-
損害賠償金の支払額	-	19,632
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	74,037	89,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,165,479	1,935,621

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	1,132	720
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	9,354	3,626
投資有価証券の取得による支出	92,301	44,900
投資有価証券の売却による収入	84,655	37,126
有形固定資産の取得による支出	74,389	56,436
有形固定資産の除却による支出	3,035	-
有形固定資産の売却による収入	28,889	14,701
無形固定資産の取得による支出	367,216	449,347
会員権の取得による支出	10,312	-
会員権の売却による収入	-	4,652
その他	2,620	2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,242	493,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,539,030	4,279,682
長期借入れによる収入	-	2,980,000
長期借入金の返済による支出	99,996	91,663
リース債務の返済による支出	3,859	8,449
配当金の支払額	119,702	179,486
自己株式の取得による支出	539	213
その他	-	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,314,932	1,580,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,283	7,652
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	290,073	130,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,374	850,301
現金及び現金同等物の期末残高	1 850,301	1 719,759

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、株式会社イーストンワークス、瑞薩易事通(香港)有限公司、RENESAS EASTON(SINGAPORE)PTE.LTD.、台湾瑞薩易事通股? 有限公司、瑞薩易事通(上海)貿易有限公司、RENESAS EASTON(THAILAND)CO.,LTD.及びRENESAS EASTON AMERICA INC. 7社であります。なお、RENESAS EASTON AMERICA INC.は当連結会計年度に新たに設立いたしました。
- (2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瑞薩易事通(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品 移動平均法

仕掛品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度から1年間で費用処理することとしております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 負ののれん償却に関する事項

負ののれんは、3年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」、「受取賃貸料」及び「営業外費用」の「手形売却損」、「売上割引」は、明瞭性を高める観点から表示科目を見直した結果、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、明瞭性を高める観点から表示科目を見直した結果、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた5,501千円、「受取賃貸料」に表示していた3,245千円及び「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた4,161千円、「売上割引」に表示していた2,582千円は、「その他」として組み替えております。

また、「営業外収益」の「その他」に表示していた86,574千円は、「受取配当金」10,664千円、「その他」75,910千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」、「保険積立金の解約による収入」及び「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、明瞭性を高める観点から表示科目を見直した結果、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」に表示していた60,704千円、「保険積立金の解約による収入」に表示していた64,415千円及び「敷金及び保証金の差入による支出」に表示していた2,275千円、「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた1,185千円は、「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	208,830千円	193,593千円
土地	950,647千円	950,647千円
計	1,159,478千円	1,144,241千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	462,997千円	727,783千円
短期借入金	5,100,000千円	2,080,129千円
その他(流動負債)	-	514千円
長期借入金	141,673千円	1,400,010千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	99,996千円	50,010千円
割引手形	100,045千円	-

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	53,956千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	13,580千円	20,816千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	254,341千円	268,129千円
給与及び賞与	2,456,743千円	2,594,185千円
退職給付費用	198,244千円	265,754千円
賃借料	558,482千円	524,147千円
減価償却費	176,001千円	209,372千円
貸倒引当金繰入額	1,000千円	11,440千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	21,725千円	5,380千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9,407千円	
工具、器具及び備品	2,207千円	389千円
ソフトウェア	1,684千円	
計	13,300千円	389千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	土地 建物及び構築物 その他	山梨県富士吉田市

(減損損失を認識するに至った経緯)

遊休資産のグループについて、市場価額が著しく下落し、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地	17,511
建物及び構築物	10,505
その他	88
合計	28,105

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については各資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に路線価を基準とした評価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	ソフトウェア	東京都千代田区

(減損損失を認識するに至った経緯)

将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
ソフトウェア	59,347

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については各資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込が無い場合、正味売却価額は

ゼロとしております。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10,684千円
税効果調整前	10,684千円
税効果額	3,805千円
その他有価証券評価差額金	14,489千円

為替換算調整勘定

当期発生額	11,050千円
-------	----------

その他の包括利益合計	25,540千円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,929,200			23,929,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,069	2,162		12,231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 2,162 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	119,595	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,377	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,929,200			23,929,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,231	944		13,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 944株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	179,377	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	239,160	10	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	810,090千円	679,523千円
有価証券 (キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40,211千円	40,235千円
現金及び現金同等物	850,301千円	719,759千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	11,520千円	10,804千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	34,368	26,389	7,979
その他	8,006	6,538	1,467
合計	42,374	32,927	9,446

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,689	11,864	1,825
合計	13,689	11,864	1,825

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,842	1,913
1年超	1,913	
合計	9,755	1,913

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,643	9,253
減価償却費相当額	11,171	7,621
支払利息相当額	299	119

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として建物附属設備他(建物及び構築物)及び通信機器他(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,187千円	9,872千円
1年超	3,789千円	14,959千円
合計	7,976千円	24,831千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用面については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によって行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び短期借入金並びに長期借入金は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、定期的に取り締役会に報告しております。

買掛金及び短期借入金並びに長期借入金は、資金繰計画を作成し管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。、

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	810,090	810,090	
(2) 受取手形及び売掛金	25,454,211	25,454,211	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	509,081	509,081	
資産計	26,773,383	26,773,383	
(1) 買掛金	13,475,093	13,475,093	
(2) 短期借入金	8,490,951	8,490,951	
負債計	21,966,044	21,966,044	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	679,523	679,523	
(2) 受取手形及び売掛金	27,029,671	27,029,671	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	561,986	561,986	
資産計	28,271,181	28,271,181	
(1) 買掛金	17,447,583	17,447,583	
(2) 短期借入金	4,213,375	4,213,375	
(3) 長期借入金	3,050,010	3,050,010	
負債計	24,710,969	24,710,969	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	179,960	146,332

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	809,623			
受取手形及び売掛金	25,454,211			
合計	26,263,834			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	678,773			
受取手形及び売掛金	27,029,671			
合計	27,708,445			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	370,873	290,664	80,209
	小計	370,873	290,664	80,209
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	1,016	1,253	236
	その他	137,191	154,051	16,860
	小計	138,208	155,304	17,096
合計		509,081	445,968	63,112

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額179,960千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	361,114	256,332	104,781
	小計	361,114	256,332	104,781
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	63,816	77,780	13,964
	その他	137,055	154,075	17,020
	小計	200,872	231,856	30,984
合計		561,986	488,189	73,797

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額146,332千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	84,655	18,341
合計	84,655	18,341

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	37,126	794
合計	37,126	794

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、平成21年10月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に全額移行しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
(株)イーストンワークス	平成12年	
厚生年金基金		
	設定時期	
当社	昭和46年	(注)
(株)イーストンワークス	平成10年	(注)

(注) 1 総合設立型の基金であります。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

イ．制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
年金資産の額	267,165,347千円	258,978,931千円
年金財政計算上の給付債務の額	304,796,095千円	300,200,304千円
差引額	37,630,747千円	41,221,372千円

ロ．制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成22年 3月31日)	(平成23年 3月31日)
	1.1%	1.2%

ハ．補足説明

上記イの差引額の主な要因は、資産評価調整額37,528,820千円及び未償却過去勤務債務残高17,094,423千円(平成22年 3月31日)、資産評価調整額14,970,471千円及び未償却過去勤務債務残高15,221,341千円(平成23年 3月31日)であります。

なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、上記イ、ロ、ハの事項は前連結会計年度及び当連結会計年度よりそれぞれ1年前の状況を記載しております。

確定給付企業年金

	設定時期	
当社	平成21年	平成21年10月に適格退職年金制度より全額移行

確定拠出年金

	設定時期	
当社	平成15年	平成15年10月に適格退職年金より一部移行

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	899,825	949,655
(2) 年金資産	683,863	731,523
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	215,961	218,131
(4) 未認識数理計算上の差異	13,745	7,332
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	202,216	210,799
(6) 退職給付引当金	202,216	210,799

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
退職給付費用	198,244	265,754
(1) 勤務費用	53,397	54,454
(2) 利息費用	16,283	17,590
(3) 期待運用収益(減算)	3,119	3,419
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,789	13,745
(5) 臨時に支払った割増退職金	7,425	6,397
(6) 厚生年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)	122,505	130,164
(7) その他	44,540	46,822

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。
当該年金基金の掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、平成23年3月末日において3,073,039千円、平成24年3月末日において3,504,052千円であります。
- 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
- 3 「(7)その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(注) 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,861千円	7,381千円
未払事業所税	3,742千円	3,460千円
未払賞与	147,073千円	135,623千円
貸倒引当金	10,986千円	11,774千円
役員退職慰労引当金	37,603千円	35,126千円
投資有価証券評価損	3,279千円	2,872千円
会員権評価損	52,719千円	41,558千円
退職給付引当金	82,316千円	75,656千円
繰越欠損金	920,461千円	808,078千円
その他	30,673千円	20,958千円
繰延税金資産小計	1,297,717千円	1,142,492千円
評価性引当金	100,352千円	547,134千円
繰延税金資産合計	1,197,364千円	595,357千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,353千円	24,547千円
その他		942千円
繰延税金負債合計	28,353千円	25,489千円
繰延税金資産の純額	1,169,011千円	569,867千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割等	1.7%	1.3%
負ののれん償却額	26.1%	22.4%
評価性引当金	1.2%	37.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.7%
連結子会社の当期損失額	4.8%	
海外子会社の税率差	5.7%	7.5%
その他	1.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0%	55.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46,767千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46,767千円、その他有価証券評価差額金が3,478千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の概要

本社及び営業所オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	集積回路	半導体素子	表示デバイス	その他	合計
外部顧客への売上高	59,165,830	10,498,404	12,099,410	6,808,935	88,572,580

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
73,678,021	14,847,114	47,444	88,572,580

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	集積回路	半導体素子	表示デバイス	その他	合計
外部顧客への売上高	58,664,120	12,761,855	14,418,396	6,576,558	92,420,931

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
71,942,992	20,227,020	250,918	92,420,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立オートモティブシステムズ株式会社	12,356,690	電子部品関連事業

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社及び主要株主	ルネサスイレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区	(百万円)153,255	半導体の研究、開発、設計、製造販売およびサービスの提供	被所有 直接 30.24	ルネサスイレクトロニクス(株)製品の購入	製品の仕入	53,200,835	買掛金	6,794,399

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考に価格交渉を行った上で決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社及び主要株主	ルネサスイレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区	(百万円)153,255	半導体の研究、開発、設計、製造販売およびサービスの提供	被所有 直接 30.04	ルネサスイレクトロニクス(株)製品の購入	製品の仕入	43,465,744	買掛金	1,626,782

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考に価格交渉を行った上で決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	北海道亀田郡	(百万円)2,550	半導体製品の製造	なし	(株)ルネサス北日本セミコンダクタ製品の購入	製品の仕入	1,842,715	買掛金	445,037

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考に価格交渉を行った上で決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ルネサスイレクトロニクス販売(株)	東京都千代田区	(百万円)2,500	半導体製品の販売	なし	ルネサスイレクトロニクス(株)製品の購入	製品の仕入	11,627,756	買掛金	8,564,534

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考に価格交渉を行った上で決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	706.66円	724.08円
1株当たり当期純利益金額	38.11円	23.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	911,494	570,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	911,494	570,027
普通株式の期中平均株式数(株)	23,918,361	23,916,098

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,901,049	17,317,026
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,901,049	17,317,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,916,969	23,916,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,490,951	4,213,375	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	99,996	50,010	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	6,739	9,041		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,677	3,000,000	0.8	平成26年 9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,153	15,794		平成25年 4月20日 ~ 平成28年 8月20日
合計	8,655,517	7,288,221		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		3,000,000		
リース債務	8,850	5,107	1,446	390

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	21,005,092	44,782,223	68,946,647	92,420,931
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	243,076	431,036	827,381	1,280,935
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	222,118	423,439	263,118	570,027
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.29	17.71	11.00	23.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	9.29	8.42	6.70	12.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,475	274,110
受取手形	366,530	4 557,450
売掛金	23,894,933	25,071,344
商品	9,264,822	10,331,001
仕掛品	38,996	1,559
未収消費税等	121,758	-
前渡金	206	54,442
前払費用	95,128	96,968
繰延税金資産	466,848	459,940
その他	41,877	134,354
貸倒引当金	4,000	2,000
流動資産合計	34,913,578	36,979,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 990,883	2 958,619
減価償却累計額	586,181	585,614
建物(純額)	404,701	373,004
構築物	37,387	37,387
減価償却累計額	31,245	32,109
構築物(純額)	6,141	5,278
工具、器具及び備品	150,002	142,182
減価償却累計額	112,969	112,746
工具、器具及び備品(純額)	37,033	29,436
土地	2 1,285,726	2 1,266,809
リース資産	30,816	41,208
減価償却累計額	7,923	16,373
リース資産(純額)	22,892	24,835
有形固定資産合計	1,756,495	1,699,364
無形固定資産		
ソフトウェア	185,973	793,068
ソフトウェア仮勘定	461,324	-
電話加入権	11,671	11,671
無形固定資産合計	658,968	804,739
投資その他の資産		
投資有価証券	648,830	668,083
関係会社株式	191,390	239,752
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	9,490	6,583

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破産更生債権等	-	11,440
長期前払費用	2,776	1,209
敷金及び保証金	502,913	500,616
保険積立金	105,695	108,100
会員権	62,970	58,870
繰延税金資産	688,067	96,632
貸倒引当金	23,000	36,140
投資その他の資産合計	2,189,144	1,655,157
固定資産合計	4,604,608	4,159,262
資産合計	39,518,186	41,138,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 12,787,326	1, 2 16,474,349
短期借入金	2 8,100,000	2 3,662,319
1年内返済予定の長期借入金	2 99,996	2 50,010
リース債務	6,739	9,041
未払金	371,497	2 324,858
未払法人税等	39,386	34,474
未払消費税等	-	81,843
未払費用	475,797	490,526
前受金	22,867	64,990
預り金	38,946	68,718
流動負債合計	21,942,557	21,261,132
固定負債		
長期借入金	2 41,677	2 3,000,000
長期預り保証金	174,132	213,455
リース債務	16,153	15,794
退職給付引当金	181,896	187,694
役員退職慰労引当金	92,414	92,414
負ののれん	705,030	-
その他	35,740	777
固定負債合計	1,247,044	3,510,136
負債合計	23,189,601	24,771,268

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金	1,348,523	1,348,523
資本剰余金合計	5,001,443	5,001,443
利益剰余金		
利益準備金	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金	1,643,506	1,667,809
利益剰余金合計	7,862,321	7,886,624
自己株式	3,039	3,253
株主資本合計	16,293,825	16,317,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,759	49,249
評価・換算差額等合計	34,759	49,249
純資産合計	16,328,585	16,367,165
負債純資産合計	39,518,186	41,138,434

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	82,040,107	84,696,113
売上原価		
商品期首たな卸高	6,009,961	9,264,822
当期商品仕入高	₁ 79,082,600	₁ 79,505,539
合計	85,092,562	88,770,361
商品期末たな卸高	₂ 9,264,822	₂ 10,331,001
売上原価合計	75,827,739	78,439,360
売上総利益	6,212,368	6,256,753
販売費及び一般管理費	₃ 5,854,565	₃ 5,809,829
営業利益	357,803	446,924
営業外収益		
受取利息	1,346	941
受取配当金	110,320	15,178
仕入割引	5,501	2,615
受取賃貸料	44,417	43,752
販売手数料	67,076	120,456
負ののれん償却額	705,030	705,030
受取補償金	-	224,163
その他	67,494	69,497
営業外収益合計	1,001,186	1,181,635
営業外費用		
支払利息	39,092	62,347
売上割引	2,582	2,602
支払補償費	34,969	526,171
為替差損	84,533	83,643
その他	8,194	63,558
営業外費用合計	169,372	738,323
経常利益	1,189,616	890,236
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,390	-
固定資産売却益	1,539	-
投資有価証券売却益	18,341	794
会員権売却益	-	552
保険解約返戻金	9,165	-
特別利益合計	30,436	1,346

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	700	1,700
固定資産売却損	4 21,725	4 5,380
固定資産除却損	5 13,300	5 389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,168	-
会員権売却損	987	-
訴訟和解金	17,000	-
減損損失	6 28,105	6 59,347
特別損失合計	85,987	66,817
税引前当期純利益	1,134,066	824,765
法人税、住民税及び事業税	20,597	18,935
法人税等調整額	111,483	602,149
法人税等合計	132,081	621,084
当期純利益	1,001,985	203,681

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,433,100	3,433,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,652,920	3,652,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金		
当期首残高	1,348,523	1,348,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,348,523	1,348,523
資本剰余金合計		
当期首残高	5,001,443	5,001,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,001,443	5,001,443
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	318,815	318,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,900,000	5,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	761,116	1,643,506
当期変動額		
剰余金の配当	119,595	179,377
当期純利益	1,001,985	203,681
当期変動額合計	882,389	24,303

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	1,643,506	1,667,809
利益剰余金合計		
当期首残高	6,979,931	7,862,321
当期変動額		
剰余金の配当	119,595	179,377
当期純利益	1,001,985	203,681
当期変動額合計	882,389	24,303
当期末残高	7,862,321	7,886,624
自己株式		
当期首残高	2,500	3,039
当期変動額		
自己株式の取得	539	213
当期変動額合計	539	213
当期末残高	3,039	3,253
株主資本合計		
当期首残高	15,411,975	16,293,825
当期変動額		
剰余金の配当	119,595	179,377
当期純利益	1,001,985	203,681
自己株式の取得	539	213
当期変動額合計	881,849	24,090
当期末残高	16,293,825	16,317,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,612	34,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,852	14,489
当期変動額合計	19,852	14,489
当期末残高	34,759	49,249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,612	34,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,852	14,489
当期変動額合計	19,852	14,489
当期末残高	34,759	49,249

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,466,588	16,328,585
当期変動額		
剰余金の配当	119,595	179,377
当期純利益	1,001,985	203,681
自己株式の取得	539	213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,852	14,489
当期変動額合計	861,997	38,580
当期末残高	16,328,585	16,367,165

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品 移動平均法

仕掛品 個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度から1年間で費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、明瞭性を高める観点から表示科目を見直した結果、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた4,161千円は、「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	6,803,584千円	1,632,810千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	208,830千円	193,593千円
土地	950,647千円	950,647千円
計	1,159,478千円	1,144,241千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	462,997千円	727,783千円
短期借入金	5,100,000千円	2,080,129千円
未払金	-	514千円
長期借入金	141,673千円	1,400,010千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	99,996千円	50,010千円
割引手形	100,045千円	-

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
瑞薩易事通(香港)有限公司	112,460千円	8,049千円
RENESAS EASTON(SINGAPORE) PTE.LTD.	96,063千円	221,913千円
瑞薩易事通(上海)貿易有限公司	146,677千円	240,994千円
RENESAS EASTON(THAILAND) CO.,LTD.	35,750千円	80,100千円
計	390,951千円	551,056千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	53,956千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期商品仕入高	53,463,559千円	43,601,497千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	13,580千円	19,261千円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	238,694千円	253,604千円
給与及び賞与	2,274,654千円	2,384,468千円
退職給付費用	190,051千円	257,426千円
賃借料	513,191千円	475,544千円
減価償却費	166,473千円	202,330千円
業務委託費	433,279千円	477,007千円
法定福利費	267,233千円	308,298千円
貸倒引当金繰入額	1,000千円	11,440千円
給与負担金	527,193千円	307,632千円
おおよその割合		
販売費	62%	64%
一般管理費	38%	36%

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	21,725千円	5,380千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	9,407千円	
工具、器具及び備品	2,207千円	389千円
ソフトウェア	1,684千円	
計	13,330千円	389千円

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	土地 建物 その他	山梨県富士吉田市

(減損損失を認識するに至った経緯)

遊休資産のグループについて、市場価額が著しく下落し、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地	17,511
建物	10,505
その他	88
合計	28,105

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業用資産について全体でひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については各資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に路線価を基準とした評価額により算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	ソフトウェア	東京都千代田区

(減損損失を認識するに至った経緯)

将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
ソフトウェア	59,347

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業用資産について全体でひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については各資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込が無い場合、正味売却価額はゼロとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,069	2,162		12,231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 2,162 株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,231	944		13,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 944 株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	34,368	26,389	7,979
その他	8,006	6,538	1,467
合計	42,374	32,927	9,446

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,689	11,864	1,825
合計	13,689	11,864	1,825

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,842	1,913
1年超	1,913	
合計	9,755	1,913

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13,643	9,253
減価償却費相当額	11,171	7,621
支払利息相当額	299	119

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として建物附属設備他(建物)及び通信機器他(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,187千円	9,872千円
1年超	3,789千円	14,959千円
合計	7,976千円	24,831千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	191,390	239,752
計	191,390	239,752

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,910千円	6,769千円
未払事業所税	3,168千円	3,249千円
未払賞与	142,415千円	131,134千円
貸倒引当金	10,986千円	11,774千円
役員退職慰労引当金	37,603千円	35,126千円
投資有価証券評価損	3,279千円	2,872千円
会員権評価損	52,719千円	41,558千円
退職給付引当金	74,013千円	67,327千円
繰越欠損金	861,748千円	753,266千円
その他	30,064千円	20,363千円
繰延税金資産小計	1,224,909千円	1,073,443千円
評価性引当金	41,639千円	492,322千円
繰延税金資産合計	1,183,270千円	581,120千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,353千円	24,547千円
繰延税金負債合計	28,353千円	24,547千円
繰延税金資産の純額	1,154,916千円	556,573千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.1%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	3.6%	0.4%
住民税均等割等	1.6%	2.0%
負ののれん償却額	25.3%	34.8%
評価性引当金	4.1%	59.2%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正		5.5%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	11.7%	75.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が45,272千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が45,272千円、その他有価証券評価差額金が3,478千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の概要

本社及び営業所オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	682.72円	684.36円
1株当たり当期純利益金額	41.89円	8.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,001,985	203,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,001,985	203,681
普通株式の期中平均株式数(株)	23,918,361	23,916,098

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,328,585	16,367,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,328,585	16,367,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,916,969	23,916,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	シークス(株)	105,733	134,492
		アヴァシス(株)	200	100,000
		双葉電子工業(株)	48,700	57,563
		新電元工業(株)	145,892	56,898
		(株)日立製作所	105,000	55,755
		インターニックス(株)	104,900	39,337
		新電元工業(株) A種優先株式	159,000	36,332
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	66,360	27,340
		(株)みずほフィナンシャルグループ	125,220	16,904
		(株)ナカヨ通信機	29,887	10,759
		その他 9 銘柄	113,549	35,879
			小計	1,004,443
		計	1,004,443	571,263

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	200,000	96,820
		小計	200,000	96,820
		計	200,000	96,820

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	990,883	1,560	33,823	958,619	585,614	33,256	373,004
構築物	37,387			37,387	32,109	863	5,278
工具、器具及び 備品	150,002	12,812	20,632	142,182	112,746	11,846	29,436
土地	1,285,726		18,916	1,266,809			1,266,809
リース資産	30,816	10,804	411	41,208	16,373	8,449	24,835
有形固定資産計	2,494,816	25,177	73,784	2,446,208	746,843	54,416	1,699,364
無形固定資産							
ソフトウェア	623,976	814,356	293,175 (59,347)	1,145,156	352,088	147,914	793,068
ソフトウェア 仮勘定	461,324	286,269	747,593				
電話加入権	11,671			11,671			11,671
無形固定資産計	1,096,971	1,100,625	1,040,768 (59,347)	1,156,828	352,088	147,914	804,739
長期前払費用	7,011		1,656	5,355	4,146	1,567	1,209

(注) 1 「ソフトウェア」の当期増加額は、主として基幹システムの開発に係わるものであります。

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,000	38,140		27,000	38,140
役員退職慰労引当金	92,414				92,414

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	229
預金種類	
当座預金	77,880
普通預金	194,109
別段預金	1,890
計	273,880
合計	274,110

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JUKI(株)	131,528
池上通信機(株)	54,350
オリエンタルモーター(株)	42,947
上田日本無線(株)	30,770
三栄電機(株)	27,550
その他	270,304
合計	557,450

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	53,956
平成24年4月満期	175,880
平成24年5月満期	143,167
平成24年6月満期	113,990
平成24年7月満期	64,608
平成24年8月満期	5,846
合計	557,450

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	2,298,784
クラリオン(株)	2,178,625
(株)岡部新電元	1,630,222
NECパーソナルプロダクツ(株)	1,401,236
日立オートモティブシステムズ(株)	1,285,612
その他	16,276,862
合計	25,071,344

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
23,894,933	88,293,263	87,116,852	25,071,344	77.7	101.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び仕掛品

品目	商品	仕掛品
	金額(千円)	金額(千円)
集積回路	7,886,248	
半導体素子	1,536,938	
表示デバイス	234,107	
その他	673,707	1,559
合計	10,331,001	1,559

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	8,564,534
(株)日立ディスプレイズ	3,848,525
ルネサスエレクトロニクス(株)	1,626,782
(株)日立製作所	727,783
(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	305,963
その他	1,400,760
合計	16,474,349

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,080,129
(株)三菱東京UFJ銀行	1,082,190
(株)りそな銀行	500,000
合計	3,662,319

長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケート・ローン	3,000,000
合計	3,000,000

(注) シンジケート・ローンは、(株)みずほ銀行を幹事とし、(株)三菱東京UFJ銀行ほか4社の協同融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期日の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度有り

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を買増しすることを請求する権利
- 2 平成23年5月30日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆善
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 敦貞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサスイーストンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ルネサスイーストンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆善
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 敦貞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。